

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03(6372)1265
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA*		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,185	—	1,919	—	1,290	—	1,526	—	1,017	—
2021年12月期	10,863	59.0	1,218	124.6	733	85.1	743	75.9	563	23.5
(注) 包括利益	2022年12月期		1,313百万円(—%)		2021年12月期		557百万円(122.3%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	31.77	31.16	7.0	7.3	9.1
2021年12月期	17.79	17.15	4.7	4.2	6.8

(注) 1. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,810	15,170	69.1	469.79
2021年12月期	20,208	14,049	69.1	438.43

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,081百万円 2021年12月期 13,968百万円

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,013	△751	△927	14,351
2021年12月期	1,038	△3,294	2,220	14,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,150	35.0	2,260	17.7	1,630	26.4	1,760	15.3	1,180	15.9	36.76

（注）予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2022年12月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社Tenxia

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	32,706,800株	2021年12月期	32,462,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	604,869株	2021年12月期	603,100株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	32,031,542株	2021年12月期	31,656,415株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合関係等)	17
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等の適用が経営成績及び財政状況に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)及び「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の「2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、医療ヘルスケア領域における有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)については、2022年7月の感染拡大以降、感染者数の減少傾向が継続していましたが、2022年10月以降は感染が再拡大しました。なお、感染拡大による当社業績への影響額は減少傾向にあり、当連結会計年度においては軽微な水準となっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。なお、前連結会計年度においては医療機関のワクチン接種対応に伴う採用プロセスの遅延による業績への影響が一部見られたものの、当連結会計年度においては同様の影響は限定的となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,185百万円(前連結会計年度は売上高10,863百万円)、EBITDA1,919百万円(前連結会計年度はEBITDA1,218百万円)、営業利益1,290百万円(前連結会計年度は営業利益733百万円)、経常利益1,526百万円(前連結会計年度は経常利益743百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,017百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益563百万円)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は2,374百万円(前連結会計年度は1,956百万円)です。

①人材プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、前連結会計年度において見られた人材採用システム「ジョブメドレー」におけるCOVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等の影響が限定的となったことに加え、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比15.3%増の29.4万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比22.1%増の30.9万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は10,131百万円(前連結会計年度はセグメント売上高7,878百万円)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は4,275百万円(前連結会計年度は全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)3,188百万円)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比33.5%増の14,165件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステムの「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は3,729百万円（前連結会計年度はセグメント売上高2,676百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は535百万円（前連結会計年度は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）457百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、人員の増強やプロダクトの継続開発等、中長期的な成長に向けた投資等が挙げられます。

③新規開発サービス

当連結会計年度においては、介護施設検索サイトの「介護のほんね」はCOVID-19の影響により、引き続き施設見学の延期や制限等が継続しましたが、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は326百万円（前連結会計年度はセグメント売上高308百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は75百万円（前連結会計年度は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）41百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」上に掲載されるコンテンツの拡充に向けた成長投資を継続していることが挙げられます。また、米国において拠点を設定し、市場調査及びテストマーケティングを開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加いたしました。これは主に売掛金が417百万円、現金及び預金が127百万円、商品及び製品が115百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は5,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ977百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が717百万円、無形固定資産が137百万円、有形固定資産が122百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,602百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加いたしました。これは主に契約負債が862百万円、未払金が382百万円、未払費用が337百万円、預り金が170百万円、買掛金が162百万円増加した一方で、前受金が539百万円、1年以内返済予定の長期借入金が161百万円、未払法人税等が69百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が568百万円、繰延税金負債が100百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円増加いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた、「前受金」は「契約負債」として表示しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使に伴いそれぞれ52百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより1,017百万円増加し、その他有価証券評価差額金が292百万円増加した一方で、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首残高の調整として301百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、当連結会計年度末には14,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,013百万円（前連結会計年度は1,038百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,523百万円に、減価償却費386百万円、受取和解金303百万円、のれん償却費181百万円、売上債権の増加額242百万円、未払金の増加額327百万円、未払費用の増加額333百万円、預り金の増加額166百万円、契約負債の増加額862百万円、前受金の減少額1,000百万円、法人税等の支払額496百万円、及び和解金の受取額227百万円等を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、751百万円（前連結会計年度は3,294百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出388百万円、敷金及び保証金の回収による収入426百万円、敷金及び保証金の差入による支出422百万円、投資有価証券の取得による支出334百万円、定期預金の払戻による収入383百万円、定期預金の預入による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出232百万円、及び有形固定資産の取得による支出146百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、927百万円（前連結会計年度は2,220百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,024百万円、及び株式の発行による収入104百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、顧客への提供価値、すなわち当社グループの売上高の最大化が長期フリーキャッシュ・フローの最大化ひいては企業価値向上につながると考え、売上高を重要な経営指標と位置づけて各経営課題に取り組んでおります。具体的には、売上高を「顧客事業所数」×「ARPU（注1）」と捉え、高い売上高成長率の継続に向けて顧客ストック型の事業を中心とした事業展開を行うとともに、「顧客数の最大化」と、「ARPUの継続改善のためのプロダクトラインナップ強化」に取り組んでまいります。これらを達成するために、継続的な顧客獲得に加え、当社グループの顧客によるサービス利用率の向上や、サービスの機能拡張のために必要な成長投資を可能な限り行っていく方針であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは長期フリーキャッシュ・フローの源泉である売上高に加えて、フリーキャッシュ・フローに近い利益指標であるEBITDAを重要視しており、株主・投資家の皆様に対して当該二つの指標に関する情報提供を積極的に行ってまいります。利益指標のなかにはEBITDAの他に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益もごございますが、M&Aを実施した場合等、上記の成長投資の推進にあたっては会計基準の影響を大きく受ける場合があるため、当社グループでは当該影響を除外した実質的な収益力を測る利益指標としてEBITDAを重視しております。また、当社グループは、成長投資の規律として、全社のEBITDAの黒字を確保する範囲で投資を行うことを掲げております。新規事業やM&Aによるグループ企業の成長事業等、事業の成長フェーズによってEBITDAの水準が異なりますが、個別事業毎に黒字化時期を設定した上で、全社のEBITDAの黒字を確保する範囲での投資を積極的に実行し、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目指しております。直近では、長期フリーキャッシュ・フローの最大化を目的とした対象市場拡大の一環として、米国における人材採用システムの市場調査及びテストマーケティングを開始しております。当該取り組みについても、財務規律を重視した運営を行ってまいります。

2023年12月期通期連結業績の見通しは下記のとおりとなっております。なお、未確定な新規事業及び蓋然性の低いM&Aの影響は考慮しておりません。

2023年12月期通期連結業績の見通し

売上高	19,150	百万円
EBITDA	2,260	百万円
営業利益	1,630	百万円
経常利益	1,760	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、当社グループの顧客事業所当たりの売上額を指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294	14,422
売掛金	848	1,265
商品及び製品	39	154
仕掛品	3	12
前払費用	168	148
その他	206	222
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	15,541	16,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85	167
機械装置及び運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品（純額）	35	62
土地	37	37
その他（純額）	—	5
有形固定資産合計	166	289
無形固定資産		
ソフトウェア	307	340
のれん	819	1,029
顧客関連資産	1,456	1,346
その他	0	5
無形固定資産合計	2,584	2,722
投資その他の資産		
投資有価証券	905	1,683
繰延税金資産	256	187
敷金	616	591
その他	70	104
投資その他の資産合計	1,849	2,566
固定資産合計	4,600	5,578
繰延資産		
株式交付費	66	32
その他	0	0
繰延資産合計	66	33
資産合計	20,208	21,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109	272
1年内返済予定の長期借入金	934	772
未払金	804	1,186
未払費用	92	430
前受金	539	—
契約負債	—	862
預り金	169	340
未払法人税等	376	307
その他の引当金	58	51
その他	257	205
流動負債合計	3,341	4,429
固定負債		
長期借入金	2,172	1,604
繰延税金負債	518	418
その他	126	189
固定負債合計	2,817	2,211
負債合計	6,158	6,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,695	40
資本剰余金	8,517	15,276
利益剰余金	520	1,236
自己株式	△1,763	△1,764
株主資本合計	13,968	14,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	292
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	292
新株予約権	0	0
非支配株主持分	80	88
純資産合計	14,049	15,170
負債純資産合計	20,208	21,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,863	14,185
売上原価	3,877	4,464
売上総利益	6,985	9,720
販売費及び一般管理費	6,252	8,430
営業利益	733	1,290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	47	303
助成金収入	15	14
その他	15	18
営業外収益合計	78	337
営業外費用		
支払利息	18	11
株式交付費償却	27	33
業務委託料	—	49
株式報酬費用消滅損	11	—
自己株式取得費用	9	—
その他	0	5
営業外費用合計	68	100
経常利益	743	1,526
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	22	—
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	2
税金等調整前当期純利益	764	1,523
法人税、住民税及び事業税	354	527
法人税等調整額	△147	△25
法人税等合計	206	502
当期純利益	557	1,021
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	563	1,017

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	557	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	292
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	292
包括利益	557	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563	1,309
非支配株主に係る包括利益	△5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,968	5,790	△43	—	9,715	—	—	—	1	—	9,717
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,968	5,790	△43	—	9,715	—	—	—	1	—	9,717
当期変動額											
新株の発行	2,726	2,726			5,453						5,453
減資											
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563						563
自己株式の取得				△1,763	△1,763						△1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△1	80	79
当期変動額合計	2,726	2,726	563	△1,763	4,252	—	—	—	△1	80	4,331
当期末残高	6,695	8,517	520	△1,763	13,968	—	—	—	0	80	14,049

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,695	8,517	520	△1,763	13,968	—	—	—	0	80	14,049
会計方針の変更による累積的影響額			△301		△301						△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,695	8,517	218	△1,763	13,666	—	—	—	0	80	13,748
当期変動額											
新株の発行	52	52			104						104
減資	△6,706	6,706			—						—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017						1,017
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						292	△0	292	—	7	299
当期変動額合計	△6,654	6,759	1,017	△0	1,122	292	△0	292	—	7	1,422
当期末残高	40	15,276	1,236	△1,764	14,788	292	△0	292	0	88	15,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	1,523
減価償却費	308	386
のれん償却額	128	181
敷金償却費	32	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	11
株式交付費償却	27	33
自己株式取得費用	9	—
株式報酬費用消滅損	11	—
受取和解金	△47	△303
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	1	1
事業譲渡益	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△202	△242
棚卸資産の増減額(△は増加)	13	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	34	17
未払金の増減額(△は減少)	103	327
未払費用の増減額(△は減少)	△8	333
前受金の増減額(△は減少)	90	△1,000
契約負債の増減額(△は減少)	—	862
預り金の増減額(△は減少)	4	166
その他	△74	9
小計	1,184	2,292
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△10
和解金の受取額	32	227
法人税等の支払額	△159	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△901	△334
定期預金の預入による支出	△267	△116
定期預金の払戻による収入	261	383
有形固定資産の取得による支出	△64	△146
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	△178	△232
事業譲渡による収入	24	—
敷金及び保証金の差入による支出	△273	△422
敷金及び保証金の回収による収入	13	426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,910	△388
その他	1	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	△751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△540	—
長期借入金の返済による支出	△864	△1,024
株式の発行による収入	5,398	104
自己株式の取得による支出	△1,773	△0
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34	333
現金及び現金同等物の期首残高	14,052	14,017
現金及び現金同等物の期末残高	14,017	14,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

従来、医療プラットフォーム事業の一部の取引における初期費用売上について、サービス提供開始時点で収益認識する方法によっておりましたが、サービス提供期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、人材プラットフォーム事業の一部の取引における早期退職返金について、従来は、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、「売上高」から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は731百万円、売上原価は763百万円減少し、法人税等は12百万円増加したことで、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は301百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

この結果、当連結会計年度末の投資有価証券は446百万円、その他有価証券評価差額金は292百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は154百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「人材プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」及び「新規開発サービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「人材プラットフォーム事業」は、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決するために成果報酬型の人材採用システム「ジョブメドレー」、及び介護領域におけるオンライン研修事業である「ジョブメドレーアカデミー」を運営・提供しております。

「医療プラットフォーム事業」は、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するためにクラウド診療支援システム「CLINICS」、かかりつけ薬局支援システム「Pharms」、医療情報提供サービス「MEDLEY」、病院向け電子カルテ「MALL」、さらに、クラウド歯科業務支援システム「Dentis」を運営・提供しております。

「新規開発サービス」は、介護施設を探す方のための介護施設検索サイト「介護のほんね」を運営・提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「人材プラットフォーム事業」の売上高は770百万円減少、セグメント利益は19百万円減少し、「医療プラットフォーム事業」の売上高は51百万円増加、セグメント損失は51百万円減少し、「新規開発サービス」の売上高は13百万円減少し、セグメント損失に与える影響はございません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,878	2,676	308	10,863	—	10,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	7,878	2,676	308	10,863	△0	10,863
セグメント利益又は損失(△)	3,188	△457	△41	2,689	△1,956	733
セグメント資産	681	2,006	0	2,688	17,519	20,208
その他の項目						
減価償却費	175	100	0	276	31	308
のれん償却費	49	79	—	128	—	128
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	619	2,089	0	2,708	53	2,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,956百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額17,519百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

4. 当社は当連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、両社の株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,129	3,729	326	14,185	—	14,185
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,129	3,729	326	14,185	—	14,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	10,131	3,729	326	14,187	△2	14,185
セグメント利益又は損失(△)	4,275	△535	△75	3,664	△2,374	1,290
セグメント資産	808	2,093	2	2,903	18,907	21,810
その他の項目						
減価償却費	198	139	0	338	48	386
のれん償却費	71	110	—	181	—	181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	394	374	0	769	99	869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,374百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額18,907百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

4. 当社グループは当連結会計期間において、株式会社あっとほうむ及び株式会社Tenxiaを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、両社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	232	586	—	819	—	—	819

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計			
当期末残高	360	668	—	1,029	—	—	1,029

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	438.43円	469.79円
1株当たり当期純利益	17.79円	31.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.15円	31.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	563	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	563	1,017
普通株式の期中平均株式数(株)	31,656,415	32,031,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,179,275	631,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社あっとほうむ

事業の内容 調剤薬局店舗の運営および在宅医療

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、持続的な地域医療の実現に向け、デジタル活用の実証実験や事業展開を積極的に行っております。その一環として、今般、株式会社あっとほうむが持つ、医師・訪問看護師・ケアマネージャーと連携した在宅医療のノウハウを獲得し、今後、当社グループのプロダクト改善をはじめとした様々な取り組みを通じてデジタル活用を加速させていきます。

③企業結合日

2022年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社あっとほうむ

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社メディパスが現金を対価とした株式の取得により、株式会社あっとほうむの議決権を100%取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	279百万円
取得原価		279百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 33百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

119百万円

②発生原因

主として 株式会社あっとほうむの今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Tenxia

事業の内容 SNSサービス及び人材支援の企画、開発並びに運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社Tenxiaは、医療ヘルスケア領域の特定の職種に特化した匿名コミュニティ「シゴトーク」を運営しております。「シゴトーク」は、医療従事者が、自身の職場環境や業務内容などの働き方から日常生活にいたるまで、幅広い悩みを匿名で相談することが可能なサービスです。

これまでの「ジョブメドレー」は、転職の検討時、あるいは実際の転職活動時におけるご利用が多数を占めておりました。本件により、医療ヘルスケア領域の従事者との日常的な接点を持ち、より多くの方の「働くこと」をサポートするサービス体制の構築が可能となります。

③企業結合日

2022年9月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社Tenxia

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社Tenxia の議決権を100%取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	259百万円
取得原価		259百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

199百万円

②発生原因

主として 株式会社Tenxiaの今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2022年11月18日開催の取締役会において、2023年2月1日を効力発生日として、株式会社バンブーの薬局事業を承継する吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、2023年2月1日に吸収分割に関する手続きが完了いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンブー

事業の内容 調剤薬局店舗の運営および在宅医療

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、持続的な地域医療の実現に向け、デジタル活用の実証実験や事業展開を積極的に行っております。その一環として、今般、株式会社バンブーが持つ、医師・訪問看護師・ケアマネージャーと連携した在宅医療のノウハウを獲得し、今後、当社グループのプログラム改善をはじめとした様々な取り組みを通じてデジタル活用を加速させていきます。

③ 企業結合日

2023年2月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社コミュニティメディカルを吸収分割承継会社とし、株式会社バンブーを吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

株式会社コミュニティメディカル

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社コミュニティメディカルが現金を対価として、株式会社バンブーの事業を承継したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	260百万円
取得原価		260百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。